

法政大学学術機関リポジトリ

HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

PDF issue: 2025-06-01

法政大学比較経済研究所編『東アジア工業化ダイナミズム』（法政大学出版局）について

日高, 普 / HIDAKA, Hiroshi

(出版者 / Publisher)

法政大学経済学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

The Hosei University Economic Review / 経済志林

(巻 / Volume)

65

(号 / Number)

2

(開始ページ / Start Page)

249

(終了ページ / End Page)

261

(発行年 / Year)

1997-09-30

《書 評》

法政大学比較経済研究所編
『東アジア工業化ダイナミズム』
(法政大学出版局) について

日 高 普

1

現在東アジア工業化のダイナミズムに注目したことは、きわめて適切であろう。序文で粕谷信次は言っている。「最後の帝国主義・日本の離陸の後、長いこと産業化の成功例は後が途絶え、人類の8割を占める南の途上国の人々は、貧困と従属のもと、なおも停滞を強いられ続けるかのようにみえた。社会主義工業化も、インドを範例とする混合経済による輸入代替工業化戦略も、当初はかなりの成果を挙げたものの、途中で挫折を余儀なくされてしまった。そのときNIEs（韓国、台湾、香港、シンガポール）が輸出指向工業化戦略をもって、かつての日本をはるかに上回るテンポで成長し始め、さらにそれがASEANに波及し始めた。それは東欧、ソ連の社会主義を瓦解せしめる、決して小さくはない衝撃力を発揮しつつ、いま中国沿岸部を巻き込み、さらに南アジアへも波及し始めた。そればかりではない。欧米先進諸国が停滞と失業の増大に呻吟するなかで、東アジアは世界経済の成長センターとみなされるに至ったのである。」

簡にして要を得た実に見事な把握であって、間然するところがない。こ

の文章の執筆当時と現在とを比べると、アメリカの好景気があってかならずしも「停滞と失業の増大に呻吟する」とはいいにくい、これもどのくらい続くものかわからず本質的には訂正が必要なようなものではあるまい。その衝撃力をソ連社会主義の瓦解に導いたとするのも必要で大切な指摘だ。南アジアへも波及し始めたというのはその衝撃力の強さを物語るものであるが、本題の「東アジア」という限定と食い違うではないかという指摘は、インドを東アジアに含ませることができないものであるいじょう当たってはいる。だが東アジアとインドとをまとめて言う適切な語彙がないことを思えばさしてとがめだてするようなものではあるまい。むしろ「東アジア工業化ダイナミズム」をなぜ今取り上げるのかという理由付けとして、この見事な文章をたたえたいと思う。さて問題はこの理由付けに答えるべき内容である。

内容はどうかあるべきかといえば、まず考えられるのは二つに分けるべきだということであろう。総論と各論である。本書は10章からなるがこのうち総論に当たるものは第1章と第8, 9, 10章といえよう。つまり初めに1章、まとめに3章を当てたことは適当だという感じがしないでもない。こういうはっきりしない言い方をするのは、内容まで入らなければ言えないことを言わざるを得ないからだ。第2章から第7章は、各論つまりいくつかの国民経済を国別に取り上げたものだ。第2章が韓国、第3章がタイ、第4章が中国、第5章がインドとなっている。そこまでの全体の第I部であって、どうして各論がここで切られているのかといえば第II部は日本を対象とするものだからだ。各論といっても、特別あつかいしているのであろう。それが第6, 7章である。第III部の第8, 9, 10章は既に述べたように総論の結びの部分である。

なお同じ序文で次の言葉も優れた洞察を示すものとして記憶されてよいものであろう。「今や世界の成長センターをつくり上げた東アジア工業化ダイナミズム、そしてその先駆けとしての日本のその後の展開は、欧米社会の先進性と普遍性を相対化するべく相乗効果を発揮し、『欧米社会の自

己認識としての社会科学』(馬場宏二 1993)の従前の普遍性をもさらに問い直し始めたのである」。この文章は深く味読されるべきものであろうが、それはけっして、世界の中心が欧米から東アジアに移ったといったたぐいの単純なものではないことはいうまでもない。さてこういった洞察を頭の奥の方にしまって、本文に移ろう。といって全体を検討する余裕はないし、すべての部分を平等にまんべんなくあつかうのが有効とも言えないように思われるので、10章のうちから6章を取り上げようと思う。第1章、4、5、7、8、10章である。取り上げない章からも多くのことを教えられた。取り上げられなかったのはまったく評者の能力のせいで、深くお許しを乞う次第である。

2

問題の東アジア工業化を分析する視角は大きく分けて四つある、というのが第1論文を書く平川均の出発点である。つまり国民経済論的、企業論的、歴史的、そして世界経済論的なアプローチである。その一つ一つについて、例えば国民経済論的アプローチについては新古典派の東アジア成長論と国家主義的成長論、構造転換連鎖論と雁行形態論が紹介される。同様に企業論的、歴史的、世界経済論的アプローチについてもそれぞれに属する見解が多数紹介されている。

それらをまとめて筆者は「本節を通じて主要な東アジア工業化論をサーベイしながら、それらの理論の主張と疑問点を確認してきた」といっている。しかし疑問点が指摘されない場合なら筆者は賛成なのかということその点ははっきりしないし、それらのなかで例えば二つの理論は部分的に衝突するものなのか補い合うものなのかという点もはっきりしないままにすまされているようだ。紹介するだけで多くの紙幅を要するであろうから、その一つ一つを十分に検討すればこの著書全部を費やさなければならないであろう。といってこれまでの学説の紹介は欠かすことのできないものであ

る。だから自説を展開するために必要な特に重要な学説、二つか三つにとどめたらよかったのではないだろうか。

さて、平川論文の主張するところは何か。20世紀の工業化をまず社会主義モデル、輸入代替型工業化モデル、輸出主導型工業化モデルと分け、輸出主導型でなければならないとする。ところが19世紀では（明治日本も含めて）国内市場依存であり、それが正統と考えられてきたが20世紀後半にはこの方法はことごとく失敗した。東アジアも一国的な国民経済の枠をこえた経済の一大拠点として発達している。その根拠にあるものは国民経済の解体傾向であろうという。宮崎義一によりながらバブル崩壊後の日本経済について、製造過程が東アジアの国外に移され自給型の産業構造が崩壊しつつあること、国外からの安価な商品の流入のため国内市場中心の価格形成のメカニズムが機能しなくなりだしていること、さらに政府の経済政策の効果が従来より鈍くなっていることをあげている。

こうして結論的には「東アジアの工業化と経済成長が資本主義世界経済の一部としてその内部において実現したものであり、いわば現代資本主義の到達点である」と述べる。全体としてさまざまな学説への気配りのために論旨がはっきり取りにくくなっていることは感じられたが、ここまで来ればはっきりする。東アジア工業化ダイナミズムの世界史的意義という課題に対して一応は答えたものと見ることができよう。最後に筆者はこの東アジア工業化の成功について、二つの点を注意する。後発工業化には権威主義が不可欠との常識に対して冷戦後にはそうはいえなくなることを強調し、さらに環境問題に強く注意をうながしている。平川論文は多少の欠陥はあれ、本書の第1章としての役目を一応は果たしたものといえよう。

3

第4章は菊池道樹の「中国」である。中国の成長率が高いことは疑いないが、「それにしても奇妙な成長である」と筆者は嘆息まじりに言う。こ

の成長が史上まれにみる厳しい人口抑制策と結びついていることは、中国指導者たちの等しく認めるところであろう。中国経済を語るに際してまず人口から始めるのはもっともなことであろうし、そこに中国経済の、というより経済も政治もすべて一緒にした中国全体の最大の問題があるのである。と同時に自動車のモデルの採用に有力なメーカーが争って中国首脳に働きかけている様子を描いている。かれらを引き付けるのは中国市場の今後の巨大さであり、それは人口の巨大さ（抑制政策が十分成功したとしてもなおかつ）にはかならない。中国人口のこの二つの面を中国経済論の入口にもってきた点は鮮やかである。そのなかで自動車メーカーたちの働きかけを「現代版経済朝貢外交のような印象を受けた」というのもなかなかよい。

さて中国経済がなぜ高い成長率を維持できたかという中心問題に入る。むろん筆者は輸出指向型にふれる。これはウソではないから、このように軽くふれるのがいい。輸出指向型になれば後発国の高度成長が始まる、などといった簡単なものではないからである。筆者は中国の特長としてまず投資率の高いこと、第2にその源泉は国内貯蓄にあること、第3に消費が抑制されたわけではないこと、最後に外需依存度はとくに高くはないが高くなりつつあることがあげられる。そして内需の傾向をみると80年代前半の内需は農村中心であったが、80年代後半に至ると一転して都市の内需が中心となる、とする。

筆者は農民の購買力増大の原因として日本や韓国と同様な農地改革の意義に注目しているが、農産物生産の専門家とそうでないものに二分することのなかった人民公社が郷鎮企業など農村の活力の基礎となったことにも注目すべきではなからうか。事実「輸出産業の担い手が国有企業ではなく、国民経済のいわばサブセクターである、郷鎮企業である」ところに中国独自の特色がある。筆者は周到にも「人民公社時代の無償の大衆動員による水利施設の建設、灌漑面積の拡大が土台になってはじめて」今日の農業が可能であったことを指摘し、歴史のおもしろさを教えてくれる。

また興味深い事実として筆者は「市場原理の拡大にともない、かえって地方の市場が閉鎖性を強くする」傾向をあげる。こうして地方政府は土地の住民や企業の利益の代弁者となり、中央と地方の関係は以前とはかなり違って、日本が努力目標にしている地方分権の強化をすでに実現してしまったらしい。とはいえ中国のそれは多分に官僚の汚職を伴ったものようだが、沿岸の経済は当然国際的になるが、それにもかかわらず全体として前近代的習慣を折り込んだものだというのもなるほどそうだろうなあとうなづける。今日の中国経済が沸き立つようなエネルギーにみちみちていることは疑いないが、同時に「重要な課題の、壮大な先送りに支えられているのかもしれない」という筆者の結びには実感をもって賛同せざるをえないであろう。

4

第5章「インド」の筆者は絵所秀紀である。中国に遅れること10年でインドもまたアジア経済圏のうねりのなかに身を投ずることになった、としてインド経済論を始める。90年代前半のナラシマ・ラオ政権の規制緩和開放政策の推進で上昇気運に乗ることができた。成長率は高まり、貯蓄率も固定資本形成も増大した。このような絵所論文を紹介しながら、何やら違和感が忍び寄るのを抑えがたい。それは90年代に入ってから成長率が高くなったと述べながら、80年代の「水準にまで回復したことになる」と述べていることだ。以前の水準を回復しただけの話らしい。本書の表を見るとナラシマ・ラオ政権とは関係のない88～89年が成長率最高のときではないか。ラオ登場の意味を強調するこの論文を読み始めると、読者はたちまちもやに包まれたような場所に連れ出されるのである。

本論はそのまま選挙の敗北によるラオの退場にまで及び、それが国民の経済格差を拡大したからだろうという説を紹介している。ついでに言えば、これがネルー王朝を支えていたカリスマ政治の終焉を示すものだという見

方はおもしろい。経済格差が拡大したかどうか、経済成長が貧困を甚だしくするかどうかについてのいくつかの見解を紹介するが、筆者としてはそれらの見解にさして重きをおいている様子ではない。

「政府か市場か」ということがよく言われるが、インドも韓国に似ていてこのような二者択一は意味がないということを前提として、ラオ政権の政策が説かれる。過度の官僚統制の廃止、貿易・外資の自由化、公企業の改革・民営化の推進の三つだが、自由化は着実に進展しているが過度の官僚統制の廃止と赤字公企業の再建か閉鎖はほとんど進展していないという。そして現代インドのマイナス面が指摘される。ヒンドゥー教至上主義者の、イスラム教徒やシーク教徒との暴力的な争いはたびたび伝えられるし、これはインド民主主義のもろさの現れなのであって「大衆の無知と貧困」に根ざしたものだという。10億に達しようという人々が言語・宗教・カースト・性差に分断されていて、たとえばバラモンがアウトカーストの料理人を雇ったとすればバラモン自身がアウトカースト化されるといった現実がある。東アジアの経済発展は土地改革と教育の普及を基礎としているが、インドではこの二つが満たされていない。だから政府は市場を補完する介入や社会改革を定着させるよりほかにあるまいと筆者はかなり悲観的に結んでいる。

この絵所論文を読み始めたとき抱いた疑問は、読み終わった段階でも少しも解決されていない。なぜラオ政権以前に高い成長があったのか。それにもかかわらずラオが経済改革をせざるをえなかったのはなぜか。それからんでもうひとつ注文がある。この論文は大きくいって高度成長が前半、インド社会の難しさが後半になっている。だが巨大な人口や多言語、カースト問題など以前から知られていることだから初めに簡単に触れておけばよかったのではないか。それでも高度成長が起こりつつあることが論文の眼目であろう。コンピュータ技師を頂点とする経済的活力はある程度の広がりを持ちながらも、貧困の巨大な泥沼を解消できるのかどうか。今後も続けられる長い長い道程において、第1段階がラオ以前であり第2段階が

ラオだ、とするわけにはいかないだろうか。

5

粕谷信次の第7章「グローバル・ジャパナイゼーション?から制度疲労論への転落」を見よう。これは日本論であるから第6章「日本の開発主義的發展と日本の労使関係の形成」(金元重)とともに第Ⅱ部を形成している。さてこの粕谷論文(粕谷は序文のほかこれと第10章を書いているので、このと限定した)の主旨はタイトルを見ただけでおおよそ想像がつく。かつて日本の経営や労使関係が生産性を高くするものとしてもはやされたことがあった。ところが今や一転して日本のやり方は何もかも悪いというような風潮になってきた。その実態を日本的生産方式の国外でのあり方を調べることで明らかにし、日本経済が向かうべき方向を確認しよう、というものである。

日本的経営の先進性をいち早く注目したのはドーアだという。ここから日本的経営は内外の識者から注目され、事実上欧米やアジア諸国への移転が行われた。その結果はどうか。英米では「表面的にはかなり浸透してきている」がドイツなどヨーロッパ諸国では困難だ、というのが大まかな結論らしい。アジアでも日本におけるようには機能しないが、それでも韓国や台湾では適用度はかなり高いという。

ところがバブル崩壊後の不況の中で、日本的経営の先進論は一転して影をひそめた。戦後しばらく「アメリカを見る、それなのに日本はどうだ」というせりふが声高に語られたが、すっかり同じせりふが同じ調子で語られるようになった。規制緩和がそうだ。規制緩和というのは規制廃止とは違う。廃止なら簡単だが、緩和には廃止すべきものと残すべきものとを区別しなければならぬ。どのようにその区別を行うかということが十分論じられないままに、新自由主義のスローガンのように規制緩和が叫ばれる傾向がある。アメリカのやり方によるべきだという意見があるが、「資本

に対する、社会的規制力の未成熟」な日本でアメリカのやり方に追随すべきではないと筆者は言う。その意見に評者は反対ではないが、それが前半にやった日本的経営の転移の問題とどう関係があるのだろうかとの疑問を禁じえない。転移をアツカッタ多くの調査を基礎にした概要が、ここにどう生かされているのだろうか。

こうした傾向は、この論文の結びのところへいけば一層甚だしくなるような感じがする。西欧近代の進歩主義を語りポストモダンを語りながら、未来への心構えを説こうとするわけだ。筆者が日頃誠実に考えていることが述べられるが、それは現実に置かれている日本経済にとっては取って付けたようで現実のなかから動き出すだろうという必然性がまったく感じられない。評者に言わせてもらうなら、グローバル・ジャパナイゼーションから制度疲労論に転落したのはなぜか、国際的に注目を浴びた日本的経営が、成功から失敗への転換、あるいは成功らしいものから失敗らしいものへの転換を必然にしたものは何かを明らかにすべきものだったのではないか。

6

第Ⅲ部の三つの論文のうち最初の第8章は杉浦克己の「グローバリズムとリージョナリズム」である。まず広松渉の「東北アジアが歴史の主役になる」という予言から始まる。これには困った。評者は筆者と違って広松には何の関心ももっていないし、予言というものは総じていかげんなものだと感ずるだけだ。それはともかく筆者はアジア・ダイナミズムの可能性を論じて「現在の日本以外のアジアの経済発展は……西洋近代の超克につながるものとは必ずしも言えないのである」というのだが、1940年ごろ「近代の超克」という言葉がやたらにはやったのを思い出した。超克といえば超え克つことであろうが、一方が勝てば西洋近代の方は負けるわけだ。どうして勝ち負けなどということを決めなければならないのだろうか。

しかも日本だけは優等生で、他のアジア諸国は劣等生でお話にならないといった調子ではないか。もちろん貿易黒字や半導体の生産性についてなら、優劣を論ずることができる。しかし「西洋近代」との優劣をどうやって論ずることができるのだろうか。

このように初めのところで引っかかってしまったが、読みすすんでいけばよくわかるところがある。たとえば「資本主義の発展の多くの段階、多くの地域にみられた異質の経験をそれぞれの社会がそれぞれに成長に結びつけるという仕方で棲み分けながら、しかもそれぞれの社会が相互に成長を促進し合うという連鎖関係を生み出したところに、東アジアの高度成長の実現があった」というのは、教えられるところがある。異質、それぞれ、棲み分けなどといって超克といった発想がないのがいい。

そして新自由主義とアジア・ダイナミズムとの関係にふれ、新自由主義の危険性に注目している。つまり「歴史的経験の多層的な積み重ねとしてのある生活世界や伝統社会を、市場経済的効率化のために性急に破壊していくことは、国民の真の幸せを実現する道ではないと思われる」というのだが、先の場合とは違うがここでもまた評者は引っかかった。まるで未熟な低開発国に向けたわけ知りのおじさんのお説教のようなものではないか。「真の幸せ」をどうして手軽に教えることができるのか。たくさんの人々がそれぞれ真の幸せを求めて一所懸命努力している。わけ知りのおじさんが他人に教えられるようなものではないし、まして社会科学が教えられるようなものではないのではないか。

といってももちろん新自由主義思想を社会科学で論じてはならないという意味なのではない。大いに論じられなくてはならないし、東アジア諸国の高度成長にとって新自由主義はどんな役割を果たしたかは重要な問題である。それを論じたうえで筆者は日本の問題に移る。「日本には、イギリス、アメリカのように、現代資本主義の展開において、自覚的なケインズ主義の局面をもっていたとは必ずしもいえず、たしかに国家の経済への介入は戦時経済下の統制経済体制を色濃く残したものであったが、思想的には、

ケインズ主義的経済管理論ではなく、計画経済に対置して自由主義の思想を維持していたところがあった」。

実際には「統制経済体制を色濃く残し」ながら思想的には自由主義を維持していたというが、その思想が実際の経済にどういう作用を及ぼしたのか。何の作用も及ぼさなかったのではないか。統制経済体制を色濃く残しているというのにはまったく賛成だが、ここでの筆者の発想は英米両国のケインズ主義から新自由主義への転換を日本に当てはめようとするものだ。先進ヨーロッパ大陸諸国にも当てはまらないものが、日本にも当てはまらないのは当然ではないか。この転換がまるで世界史の基準のように扱われているのが不思議である。

この論文は全体として何を言おうとしているのだろうか。この章の副題もまた最後の説の題も「日本の構想と課題」とある。評者はこういう題を見ると、立候補しようとする政治家の論文のような気がしてならない。日本がいかにあるべきかということは大いに論じてもらいたい。だが一介の社会学者にとって論ずることのできるのは、社会的現実の認識なのではないか。例えば、東アジア工業化は日本経済からどういう影響を受け、また日本経済は東アジア工業化からどういう影響を受けたか。そして日本を含む東アジア工業化は世界経済にとってどういう意味をもつか、また世界史そのものにとってどういう意味をもつか。こういう本書の結びに当たると思われるような問題が、どういうわけか本書から欠落しているように思われるのだが、どうであろうか。

7

さて、最後の論文である第10章は、粕谷信次の「持続可能な発展」である。東アジアは奇跡といわれるほどの高い成長率を実現し、人々は貧困の泥沼から脱出しつつある。しかし他方水質汚染、大気汚染、資源破壊が深刻なほど進行している。破壊される環境をどうやって救うことができる

のかという問題について、南の開発主義対北の環境主義という対立にふれる。低開発国は、もし経済発展を汚染を避けながら行うのだとすればそれに要する高額のコストはすべて先進国が負担すべきだと主張する。これにたいして先進国は、なかでもアメリカが最もかたくなであってほとんど譲歩しようとはしなかった。ところで東アジア諸国は、環境上の法制度などで先進国にそれほど遅れてはいない。しかし形式的に整えただけという面があるのは否定できないようだ。

こうして筆者は東アジアにおける NGO の台頭に注目する。政府との関係ではむしろこの国でも政府が圧倒的に優位にあるが、一方が台頭しつつあるものであるかぎりこの関係は変動する。そして数多い NGO のなかでも環境に関するものが特に増大している。日本でも環境 NGO は数多く活発に活動しているが、ほとんどは国内志向的であって国際志向の団体は少ない。「多国籍企業を呼び込んで自らを世界市場に牽引された開発に委ね、諸環境レジームからもっとも自由に経済開発を進め、もっともダイナミックな成長を享受しているのが、東アジアであった」という指摘は正しいだろう。だからといって東アジアは成長しない方が良かった、などといえないところに問題の難しさがある。

そして低開発諸国は先進諸国から一方的に環境基準を押しつけられることに反発するし、さまざまな問題がこれにからんで対立を複雑にしている。たとえばヨーロッパ先進国政府が環境 NGO に動かされて環境保護的な貿易を主張すると、低開発国の方はアメリカの新自由主義に同調してこれを押しとどめようとする、といったぐあいだ。だが筆者は「南北の NGO の一層の連携のもとに、より開かれたコミュニケーション・議論（紛争処理）を可能にし、『広い意味での合理性』をよりよく確保するように大展開していかなければならないという課題の重要性を一層強く示唆することになるのである」という。もし環境問題の NGO で苦勞している実務者がこの文章を読んだとしたら、気楽なものだと驚き呆れるであろう。こういう問題に苦勞している人達に対して、解決の方策を提示する立場にもないし能力の

ないものが気楽なもの言いをする習慣はやめたらどうだろうか。それは前に扱った「真の幸せ」についても同じことである。

この論文は東アジアの工業化と環境問題の関係についてうまくまとめている。それなりに有益なものであろう。ただ結びのところに来ると、しかもそれは本書全体の結びでもあるが、社会科学から逸脱した雰囲気にもまれてしまったのが残念だ。それは現実の科学的認識からの逃避をも意味しているのではないか。

8

本書の短所にふれてきたが、長所にも十分ふれたつもりである。全体としておもしろかった。ことに評者のような、日頃から勉強不足の無知なものにとってはたいへん勉強になった。人にもすすめられるし、このテーマを研究したものなかでは今のところ出色のものと思われるからである。そしてこのテーマ、東アジア工業化というテーマは将来にわたってもくり返し人々の関心を惹くに違いない。1960年の日本経済の劇的な台頭に始まって20世紀末まで及ぶこの一連の激しい動きは、世界史にとって大きな事件であった。だがそれにとどまるものではない。それはまた「欧米社会の自己認識としての社会科学」にとっても大きな事件だったからである。

1997. 6. 21

(法政大学名誉教授)